

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2021/12/31	2022/3/31	2022/4/8	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	28,791.71	27,821.43	26,985.80	30,795.78	2021/9/14	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	36,338.30	34,678.35	34,721.12	36,952.65	2022/1/5	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	115.08	121.70	124.34	125.09	2022/3/28	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ FRB(米連邦準備理事会)による金融引き締め加速への警戒感から下落～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲680.18円(▲2.46%)、TOPIXが▲47.48ポイント(▲2.44%)となり、FRBによる金融引き締め加速への警戒感から下落しました。業種別(東証33業種)で見ると、医薬品、石油・石炭製品、精密機器などの5業種が上昇した一方、海運業、輸送用機器、保険業などの28業種が下落しました。週前半は、先々週末に発表された米雇用統計が良好な内容となったことを受けて米景気の減速懸念が後退したことや、新年度入りに伴う資金流入への期待などを下支えに小幅上昇して推移しました。6日は、ブレイナードFRB理事が急速なバランスシートの縮小と利上げを示唆する発言を行ったことを受けて前日の米国株市場が下落したことなどから反落しました。さらに7日は、前日公開された3月のFOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨でFRBの金融引き締めに対する積極的な姿勢が示されたことで米長期金利が約3年ぶりの水準にまで上昇し、米国株市場がハイテク株を中心に急落したことなどから続落しました。週末8日は、前日までの株価下落による値ごろ感などから小幅上昇して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
4月11日	Mon	中国	CPI(消費者物価指数)(前年比)	3月	+0.9%
4月12日	Tue	日本	企業物価指数(前年比)	3月	+9.3%
		ドイツ	ZEW期待指数	4月	▲39.3
4月13日	Wed	米国	CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	3月	+6.4%
		日本	機械受注(船舶・電力を除く/前月比)	2月	▲2.0%
		中国	貿易収支	3月	943.8億ドル
		欧州	ユーロ圏鉱工業生産(前月比)	2月	+0.0%
		米国	PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	3月	+8.4%
4月14日	Thu	欧州	ECB(欧州中央銀行)政策理事会		
		米国	小売売上高(除自動車)(前月比)	3月	+0.2%
4月15日	Fri	米国	ミシガン大学消費者信頼感指数	4月	59.4
			ニューヨーク連銀製造業景気指数	4月	▲11.8
			鉱工業生産(前月比)	3月	+0.5%

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 円安に伴う業績改善期待がサポート材料となるも、米欧の金融引き締めや米景気の減速への懸念から軟調推移～

今週の日本株市場は、円安に伴う業績改善期待がサポート材料となるも、米欧の金融引き締めや米景気の減速への懸念から軟調に推移するとみています。今週は、①12日発表の米CPI(除食品・エネルギー)について、予想を上回る伸びとなれば米国の利上げペースが早まるとの見方が強まるとみること、②14日開催のECB理事会の結果が資産買い入れ策の早期終了が示唆されるなどタカ派的な内容となれば、利上げ時期前倒し懸念が強まるとみることなど、米欧の金融引き締め観測に左右される展開を予想しています。FRBに続きECBのタカ派化が鮮明となれば日銀との政策スタンスの差から為替レートが円安気味で推移することは一定の株価サポート材料に働くとみられますが、過度な金融引き締めへの警戒感は根強く、株価の下押し圧力が上回るとみています。また、14日の米小売売上高やミシガン大学消費者信頼感指数において、インフレ高進による実質可処分所得の低下が米国の消費に悪影響を及ぼしていることが示されれば、米景気の減速懸念が再燃することも想定され、株価は軟調推移が続くとみています。その他の注目材料として、日本では13日の機械受注、米国では13日のPPI、15日のニューヨーク連銀製造業景気指数、鉱工業生産、欧州では13日のユーロ圏鉱工業生産、ドイツでは12日のZEW期待指数、中国では11日のCPI、13日の貿易収支などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会